

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2019年7月4日(04.07.2019)



(10) 国際公開番号

WO 2019/131183 A1

(51) 国際特許分類:

A61F 13/551 (2006.01) A61F 13/58 (2006.01)
A61F 13/56 (2006.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2018/045930

(22) 国際出願日: 2018年12月13日(13.12.2018)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:

特願 2017-252410 2017年12月27日(27.12.2017) JP

(71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社(UNICHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分182番地 Ehime (JP).

(72) 発明者: 石川 青(ISHIKAWA, Sei); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 黒田 賢一郎(KURODA, Kenichiro); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社

テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 野田 祐樹(NODA, Yuki); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜1531-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).

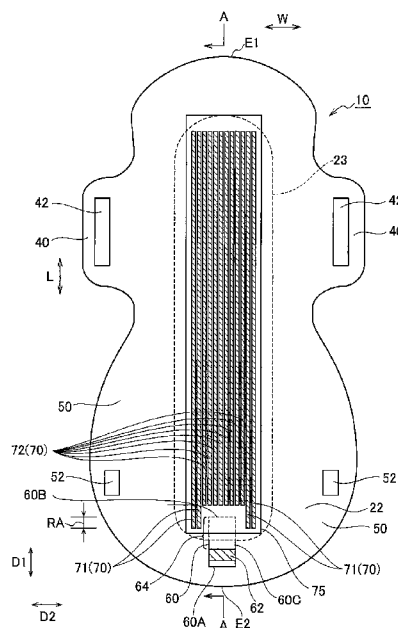
(74) 代理人: フェリシテ特許業務法人 (FELICITE PATENT PROFESSIONAL CORPORATION); 〒1050002 東京都港区愛宕二丁目5番1号 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,

(54) Title: ABSORBENT ARTICLE

(54) 発明の名称: 吸収性物品

[図2]



(57) Abstract: Provided is an absorbent article that protects a post-treatment tape member prior to disposal of the absorbent article and can be cleanly discarded by the tape member at the time of disposal of the absorbent article. An absorbent article (10) has a body (20), an adhesive portion disposed on a rear sheet and fixing the absorbent article to a worn article, and a post-treatment tape member (60) disposed on the rear sheet. The tape member has a fixed portion (62) disposed at one end side of the tape member and fixed to the rear sheet, and a non-fixed portion (64) disposed at the other end side of the tape member and disposed removably on the rear sheet. The adhesive portion has a pair of first adhesive portions (71) extending in a first direction (D1) from the one end side toward the other end side of the tape member and disposed so as to have the non-fixed portion therebetween in a second direction (D2) perpendicular to the first direction (D1).

[続葉有]

SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,
UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 一 国際調査報告 (条約第21条(3))

(57) 要約: 吸収性物品の廃棄前に後処理用のテープ部材を保護し、廃棄時にテープ部材によって清潔に廃棄できる吸収性物品を提供する。吸収性物品(10)は、本体部(20)と、裏面シートに配置され、着用物品に吸収性物品を固定する粘着部と、裏面シートに配置された後処理用のテープ部材(60)と、を有する。テープ部材は、テープ部材の一端側に配置され、かつ裏面シートに固定された固定部(62)と、テープ部材の他端側に配置され、裏面シートに剥離可能に配置された非固定部(64)と、を有する。粘着部は、テープ部材の一端側から他端側に向かう第1方向(D1)に延び、かつ第1方向と直交する第2方向(D2)において非固定部を挟んで配置される一対の第1粘着部(71)を有する。

明 細 書

発明の名称： 吸収性物品

技術分野

[0001] 本発明は、下着等の着用物品に取り付けられた状態で使用される吸収性物品に関する。

背景技術

[0002] 特許文献 1 は、後処理用のテープ部を備えた生理用ナプキンのような吸収性物品を開示している。特許文献 1 の吸収性物品は、着用物品に吸収性物品を止めるための粘着部と、当該粘着部が設けられた裏面シートと、裏面シートに設けられた後処理用のテープ部材と、を有する（特許文献 1 の図 2 2 参照）。特許文献 1 に記載のテープ部材は、基部と、基部に連設された伸長部と、を有する。基部は、裏面シートに固定されている（特許文献 1 の図 3 参照）。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献 1：特開平 9－99010 号公報

発明の概要

[0004] 特許文献 1 の吸収性物品は、着用時に、使用者に着用される着用物品の内側に取り付けられる。テープ部材は、裏面シートに固定されており、着用時に着用物品に対向して配置されている。テープ部材の基部は、裏面シートに対して固定されているが、テープ部材の伸長部は、裏面シートに固定されていない。そのため、吸収性物品の着用時に意図せずにテープ部材が折れたり剥がれたりする不具合が発生することがあった。

[0005] 特に、吸収性物品の一部がめくれ、テープ部材が肌側に向かうように配置されると、テープ部材が肌によって擦れ、意図せずにテープ部材が折れたり剥がれたりする不具合が発生することがあった。その結果、廃棄時にテープ部材を用いて円滑に丸めて廃棄することができないことがあった。

[0006] したがって、吸収性物品の廃棄前に後処理用のテープ部材を保護し、廃棄時にテープ部材によって清潔に廃棄できる吸収性物品が望まれる。

[0007] 一態様に係る吸収性物品は、前後方向と、前記前後方向に直交する幅方向と、表面シート、裏面シート及び吸収コアを有する本体部と、前記裏面シートに配置され、前記着用物品に吸収性物品を固定する粘着部と、前記裏面シートに配置された後処理用のテープ部材と、を有する吸収性物品であって、前記テープ部材は、前記テープ部材の一端側に配置され、かつ前記裏面シートに固定された固定部と、前記テープ部材の他端側に配置され、前記裏面シートに剥離可能に配置された非固定部と、を有し、前記粘着部は、前記テープ部材の一端側から前記他端側に向かう第1方向と直交する第2方向において前記非固定部を挟んで配置される一対の第1粘着部を有する。

図面の簡単な説明

[0008] [図1]図1は、肌対向面側から見た実施形態に係る吸収性物品の平面図である。

[図2]図2は、非肌対向面側から見た実施形態に係る吸収性物品の平面図である。

[図3]図3は、図1に示すA-A線に沿った吸収性物品の断面図である。

[図4]図4は、前後方向に巻かれた状態の吸収性物品の斜視図である。

[図5]図5は、変形例1に係る吸収性物品の非肌対向面側から見た平面図である。

[図6]図6は、変形例2及び変形例3に係る吸収性物品のテープ部材の平面図である。

発明を実施するための形態

[0009] (1) 実施形態の概要

本明細書及び添付図面の記載により、少なくとも以下の事項が明らかとなる。

[0010] 一態様に係る吸収性物品は、前後方向と、前記前後方向に直交する幅方向と、表面シート、裏面シート及び吸収コアを有する本体部と、前記裏面シ

トに配置され、前記着用物品に吸収性物品を固定する粘着部と、前記裏面シートに配置された後処理用のテープ部材と、を有する吸収性物品であって、前記テープ部材は、前記テープ部材の一端側に配置され、かつ前記裏面シートに固定された固定部と、前記テープ部材の他端側に配置され、前記裏面シートに剥離可能に配置された非固定部と、を有し、前記粘着部は、前記テープ部材の一端側から前記他端側に向かう第1方向と直交する第2方向において前記非固定部を挟んで配置される一对の第1粘着部を有する。

[0011] 非固定部は、一对の第1粘着部によって挟まれている。一对の第1粘着部が着用物品に固定された際に、第1粘着部間に領域は、着用物品と裏面シートによって挟まれた状態が維持され、露出しない。そのため、吸収性物品の着用時に、意図せずにテープ部材が折れたり剥がれたりする不具合を抑制できる。

[0012] また、一对の第1粘着部は、着用時に着用物品に固定されている。そのため、吸収性物品が部分的にめくれた場合であっても、一对の第1粘着部及びその間の領域は、着用物品側に向かう状態が維持され、着用者の肌側に向かうように配置されない。一对の第1粘着部間の領域にテープ部材の非固定部が配置されているため、非固定部が肌によって擦れ難く、意図せずにテープ部材が折れたり剥がれたりする不具合を抑制できる。

[0013] 好ましい一態様によれば、前記第1粘着部は、前記第1方向に延びており、前記第1粘着部と前記非固定部が前記第2方向において重なる重複領域を有し、前記重複領域の前記第1方向の長さは、前記非固定部の前記第1方向の全域に対する50%以上である。

[0014] このような構成によれば、非固定部の半分以上の領域において非固定部のめくれや剥がれを抑制でき、吸収性物品の着用時に意図せずにテープ部材が折れたり剥がれたりする不具合を効果的に抑制できる。

[0015] 好ましい一態様によれば、前記重複領域の前記第1方向の長さは、前記非固定部の前記第1方向の長さである。

[0016] 非固定部全域に亘って非固定部のめくれや剥がれを抑制でき、吸収性物品

の着用時に意図せずにテープ部材が折れたり剥がれたりする不具合を効果的に抑制できる。

[0017] 好ましい一態様によれば、前記第1粘着部は、前記第1方向に延びており、前記第1粘着部は、前記テープ部材の前記他端を前記第1方向において跨いでいる。

[0018] 非固定部の一端側は、固定部が設けられているため、非固定部の一端側の端縁は、めくれ難い。一方、非固定部の他端側の端縁は、比較的めくれ易い。テープ部材の他端は、非固定部の他端側の端縁である。第1粘着部が当該テープ部材の他端を第1方向に跨いでいるため、非固定部の他端側の端縁のめくれを抑制できる。

[0019] 好ましい一態様によれば、前記第1粘着部は、前記第1方向に延びており、前記第1粘着部は、前記テープ部材の前記一端を前記第1方向に跨いでいる。

[0020] テープ部材の一端を跨いで第1粘着部が延びているため、固定部の一端側の端縁を保護し、意図せずに固定部が剥がれる不具合を抑制できる。

[0021] 好ましい一態様によれば、前記粘着部は、前記第1粘着部間に配置された第2粘着部を有し、前記第2粘着部は、前記テープ部材の前記他端側に配置されている。

[0022] 第2粘着部によって、テープ部材の他端側を着用物品に固定でき、非固定部の他端側の端縁を保護できる。

[0023] 好ましい一態様によれば、前記粘着部は、前記第1粘着部間に配置された第3粘着部を有し、前記第3粘着部は、前記テープ部材の前記一端側に配置されている。

[0024] 第3粘着部によって、テープ部材の一端側を着用物品に固定でき、固定部の一端側の端縁を保護できる。よって、意図せずに固定部が剥がれる不具合を抑制できる。

[0025] (2) 吸収性物品の構成

以下、図面を参照して、実施形態に係る吸収性物品について説明する。吸収

性物品は、生理用ナプキン、パンティライナー、母乳パッド、大人用失禁パッド、糞便パッド又は汗取りシートのような吸収性物品であってよい。吸収性物品は、下着のような着用物品の内側に取り付けられて使用される物品であってよい。

[0026] なお、以下の図面の記載において、同一又は類似の部分には、同一又は類似の符号を付している。ただし、図面は模式的なものであり、各寸法の比率等は現実のものとは異なる場合があることに留意すべきである。したがって、具体的な寸法等は、以下の説明を参酌して判断すべきである。また、図面相互間においても互いの寸法の関係や比率が異なる部分が含まれる場合がある。

[0027] 図1は、肌対向面側から見た第1実施形態に係る吸収性物品10の平面図である。図2は、非肌対向面側から見た第1実施形態に係る吸収性物品10の平面図である。ここで、「肌対向面側」は、使用中に着用者の肌に面する側に相当する。「非肌対向面側」は、使用中に着用者の肌とは反対に向けられる側に相当する。図3は、図1に示すA-A線に沿った断面図であり、図4は、前後方向に巻かれた状態の吸収性物品の斜視図である。

[0028] 吸収性物品10は、前後方向L及び幅方向Wを有する。前後方向Lは、着用者の前側（腹側）から後側（背側）に延びる方向、又は着用者の後側から前側に延びる方向である。幅方向Wは、前後方向Lと直交する方向である。

[0029] 吸収性物品10は、本体部20と、後処理用のテープ部材60と、を有する。本体部20は、着用者の肌に向けられる表面シート21と、着用者の肌とは反対側に向けられる裏面シート22と、表面シート21と裏面シート22の間に配置された吸収コア23と、を含む。表面シート21は、使用中に着用者の肌の方に向く。裏面シート22は、使用中に、着用者の肌とは反対側に向けられる。吸収コア23は、体液を吸収する吸収材料を含み、吸収性物品の前後方向Lに沿って延びている。

[0030] 本体部20は、ウイング40及びヒップフラップ50を有していてもよい。ウイング40は、使用時に着用物品のクロッチ部の非肌対向面側に折り返

される。ヒップフラップ50は、ウイング40よりも後方で、幅方向Wに膨らんだ部分である。ヒップフラップ50は、幅方向Wにおける吸収コア23の外縁よりも外側に膨らんだ部分である。

[0031] 本体部20は、使用中に着用者の排泄口（例えば膣口）に対向する排泄口対向域S1を有する。本体部20は、使用中に着用者の排泄口（例えば膣口）に対向する排泄口対向域S1を有する。排泄口対向域S1は、着用者の股下、すなわち着用者の両足の間に配置される領域であって、吸収コア23が存在する領域に相当する。

[0032] 吸収性物品10は、幅方向Wに沿って延びた折り目を有していてもよい。図1、2に示す例では、吸収性物品10の折り目は、第1折り目F1と、第2折り目F2と、第3折り目F3と、を有している。第1折り目F1は、吸収性物品10の前端縁E1に最も近い折り目である。第2折り目F2は、吸収性物品10の後端縁E2に最も近い折り目である。第3折り目F3は、第1折り目F1と第2折り目F2の間に配置される。なお、折り目は、4本以上設けられていてもよい。折り目は、吸収性物品の包装時に、吸収性物品の肌対向面側を内側にして吸収性物品10を折り畳むためのラインである。

[0033] 図2に示すように、本体部20は、裏面シート22の非肌対向面側に設けられた粘着部70を有してよい。粘着部70は、吸収性物品10を着用物品に止めるための粘着剤が設けられた領域である。裏面シート22の非肌対向面側に設けられた粘着部70によって、吸収性物品10を下着等の着用物品に固定することができる。また、粘着部70によって、吸収性物品10の使用後に、吸収性物品10を巻いた状態でテープ部材60を止着させ、巻いた状態を維持することもできる。したがって、粘着部70は、着衣に固定する用途と、後処理用のテープ部材を止着する用途と、の2つに兼用できる。

[0034] 粘着部70は、吸収性物品10の厚み方向において、吸収コア23と重なる領域に設けられている。粘着部70は、少なくとも排泄口対向域S1から吸収性物品10の後方へ連続的又は断続的に延びていることが好ましい。粘着部70は、前後方向に延び、かつ幅方向に間隔を空けて複数設けられてい

る。他の形態において、粘着部 70 は、幅方向 W に延び、かつ前後方向に間隔を空けて複数設けられてよい。また、本体部 20 は、ウイング 40 に設けられたウイング粘着部 42 と、ヒップフラップ 50 に設けられたフラップ粘着部 52 を有してよい。

[0035] 吸収性物品 10 は、粘着部 70 を覆う剥離シート 75 を有してよい。剥離シート 75 は、吸収性物品 10 の使用前に粘着部 70 が劣化しないように、粘着部 70 を保護する。剥離シート 75 の面積は、粘着部 70 全体を覆うために粘着部 70 の面積よりも大きい。吸収性物品の使用時に剥離シート 75 が剥がされることにより、粘着部 70 が露出し、粘着部 70 によって吸収性物品 10 を着用物品に止めることができる。

[0036] また、他の形態において、吸収性物品を包装する包装シートによって、吸収性物品 10 の使用前に粘着部 70 が劣化しないように、粘着部 70 を保護してもよい。この場合、包装シートの面積は、粘着部 70 全体を覆うために粘着部 70 の面積よりも大きい。吸収性物品の使用時に包装シートから吸収性物品が剥がされることにより、粘着部 70 が露出し、粘着部 70 によって吸収性物品 10 を着用物品に止めることができる。

[0037] テープ部材 60 は、本体部 20 に固定されている。テープ部材 60 は、図 3 及び図 4 に示すように、本体部 20 に固定された固定部 62 を有してよい。固定部 62 は、テープ部材 60 の一端側に設けられてよい。固定部 62 は、接着剤等の接着手段によって本体部 20 に固定されてよい。固定部 62 は、本体部 20 の非肌対向面を構成する裏面シート 22 に固定されてよい。固定部 62 は、第 1 方向の一端 60A である後端縁に設けられている。なお、固定部は、一端 60A に一致しなくてもよく、一端 60A と離間していてもよい。固定部 62 は、テープ部材 60 の第 1 方向の中心よりも一端 60A 側に配置されていればよい。

[0038] なお、第 1 方向 D1 は、固定部 62 が設けられた一端 60A 側から非固定部 64 が設けられた他端 60B 側に延びる方向である。第 2 方向 D2 は、第 1 方向 D1 と直交する方向である。第 1 方向 D1 は、テープ部材 60 を操作

時に引き出す方向であってよい。第1方向D1は、固定部62と非固定部64が隣接する方向であってよい。テープ部材60の第1方向D1の長さは、テープ部材60の第2方向D2の長さよりも長くてよい。本実施の形態の第1方向D1は、前後方向Lであり、第2方向D2は、幅方向Wである。また、他の形態においては、第1方向D1が幅方向Wであり、第2方向D2が前後方向Lであってよい。

[0039] また、テープ部材60は、裏面シート22に剥離可能に配置された非固定部64を有してよい。非固定部64は、テープ部材60の他端60B側に設けられている。非固定部64は、第1方向D1の他端60Bである前端縁に設けられている。なお、非固定部の少なくとも一部が、テープ部材60の第1方向の中心よりも他端60B側に配置されていればよい。なお、非固定部が固定部の第1方向の両側に配置されている形態にあっては、第1方向の長さが長い非固定部が、本発明の非固定部を構成する。すなわち、固定部62の第方向の両側に非固定部64が設けられてよい。この場合、第1方向の長さが長い非固定部64側が他端側となり、第1方向の長さが短い非固定部側が一端側となる。

[0040] 非固定部64は、裏面シート22に固定されてなく、使用者がテープ部材60を操作する部分である。より詳細には、使用者は、テープ部材60を使用する際に、非固定部64を把持して固定部62を基点にして非固定部を折り返したり、非固定部64を第1方向に伸長したりして、非固定部64を本体部20に止着する。非固定部64の少なくとも一部は、使用者が把持可能な把持部を構成する。把持部は、非固定部64全域であってもよいし、非固定部64のうち、固定部62とは反対側の一端側に設けられていてもよい。

[0041] テープ部材60は、固定部62側に位置する一端60Aと、非固定部64側の他端60Bと、一端60Aから他端60Bに向かって延びる一对の側縁60Cと、を有する。

[0042] テープ部材60は、吸収性物品10の廃棄時に、吸収性物品の肌対向面側を内側にして巻かれた状態の本体部20に止着し、吸収性物品10が巻かれ

た状態を維持するように構成されてよい。テープ部材60の非固定部64は、本体部20に対して止着可能に構成されている。非固定部64が本体部20に止着する構成は、粘着部70であってもよいし、テープ部材60に設けられた粘着剤やフック部材等の止着手段であってもよい。また、テープ部材60の固定部62が、本体部20に対して止着可能に構成されてもよい。固定部62が本体部20に止着する構成は、本体部20の粘着部であってもよいし、テープ部材60に設けられた粘着剤やフック部材等の止着手段であってもよい。

[0043] 本実施の形態のテープ部材60の非固定部64は、粘着部70を介して廃棄時に本体部20に止着する。粘着部によってテープ部材60が本体部20に止着する構成にあつては、非固定部64には、粘着剤等の止着手段が設けられていなくてよい。また、テープ部材60は、ウイング粘着部42及びフラップ粘着部52の少なくとも一方に止着されてもよい。

[0044] テープ部材60は、本体部20の外縁20Eよりも外側に延出可能に構成されている。本実施の形態のテープ部材60は、固定部62を基点に非固定部64が折り返されることにより、非固定部64の少なくとも一部が本体部20の外縁20Eよりも外側に延出する。図2に示すように、テープ部材60は、折り返されていない状態において、本体部20の外縁20Eよりも内側に配置されてもよい。テープ部材60は、肌対向面側から見ると、本体部20に隠れた状態であってもよい。図4に示すように、テープ部材60は、折り返された状態において、本体部20の外縁20Eよりも外側に延出してもよい。使用者は、吸収性物品10の使用後に本体部20を前後方向Lに巻いた後、テープ部材60を本体部20の外縁20Eよりも外側に延出させ、本体部20にテープ部材60を止着することができる（図4参照）。

[0045] 他の形態として、テープ部材は、伸長方向に伸長可能に構成されてもよい。この場合、使用者がテープ部材を引っ張ることによって、テープ部材が本体部20の外縁20Eよりも外側に延出する。ここで、「伸長」とは、「弾性変形」又は「塑性変形」による伸長を含む。一例として、テープ部材60

は、伸縮性シート、フィルムから構成されていてよい。更に別の例として、テープ部材は、Z型に折り畳まれたシートから構成されていてもよい。この場合、使用者がテープ部材の先端を引っ張ることによって、折り畳まれたテープ部材が展開され、これによりテープ部材が本体部20の外縁20Eよりも外側に延出する。

[0046] このような構成によれば、吸収性物品10の使用においては、テープ部材60は、裏面シート22の非肌対向面側で本体部20の外縁20Eよりも内側に配置されているため、経血のような体液が付されない。使用者は、吸収性物品10の使用後に、外側に延出させたテープ部材60を粘着部70等に止着することによって、吸収性物品10を丸めた状態に維持することができる。ここで、テープ部材60に経血のような体液が付着しないため、テープ部材60と粘着部70との接合力の低下、又はテープ部材の止着手段の接合力の低下を防止することができる。さらに、吸収性物品10の使用においては、テープ部材60は、裏面シート22の非肌対向面側に設けられ、本体部20の外縁20Eより外側へ延びていないため、テープ部材60は、着用者の肌に直接当たらない。したがって、使用中の違和感や不快感を低減することができる。

[0047] テープ部材60は、本体部20の前後方向Lの中心よりも後側に設けられていることが好ましい。使用者は、通常吸収性物品10を丸める際に、吸収性物品10の前端縁E1又は後端縁E2から前後方向Lに丸め始める。そのうち、約8割の使用者は、吸収性物品10の前端縁E1から丸め始める。よって、テープ部材60は、前後方向Lの中心に対して後側に位置する領域に設けられていることが好ましい。テープ部材60の少なくとも一部は、吸収コア23の後端縁を跨いで、または吸収コアの後端縁よりも後側に配置されてよい。

[0048] 好ましくは、テープ部80は、第1折り目F1～第3折り目F3のうちの最も後側の第2折り目F2よりも後側に設けられてよい。上述のように、約8割の使用者は、使用後の吸収性物品10を前側から巻き始める。テープ部

80が第2折り目F2よりも後側に設けられていることにより、多くの使用者は、吸収性物品10の前端縁E1から丸め始め、巻き終わり部分をテープ部80によって止着できる。

[0049] 本実施の形態の吸収性物品の具体的な構成の一例を示す。表面シートは、目付30g/m²のエアスルー不織布(PE/PET)によって構成されてよい。表面シートと吸収コアの間にセカンドシートが設けられてよい。セカンドシートとしては、表面シートと同様の材料によって構成されてよい。本体部の幅方向の外側には、表面シートが配置されず、サイドシートが配置されてもよい。サイドシートとしては、目付13g/m²のSMS不織布(PP)によって構成されてよい。吸収コアの吸収材料は、針葉樹クラフトパルプと高吸収ポリマーによって構成されてよい。吸収材料全体の重量に対する高吸収ポリマーの重量の比率は、10%であってよい。排泄口対向域S1を含む領域の吸収コアの目付は、周囲の吸収コアの目付よりも高く構成されてよい。排泄口対向域S1を含む領域の吸収コアの目付は、950g/m²であってよく、周囲の吸収コアの目付は、300g/m²であってよい。裏面シートは、目付23.5g/m²のポリエチレンフィルム(非通気タイプ)によって構成されてよい。吸収性物品は、表面シートと吸収コアが厚み方向に圧搾された圧搾部が形成されていてもよい。本体粘着部は、ゴム系のホットメルト型接着剤によって構成されてよい。本体粘着部の目付は、27g/m²のであってよい。本体粘着部は、幅方向に空けて6本設けられてよい。各本体粘着部の幅方向の長さは、5mm、各本体粘着部の前後方向の長さは、320mmであってよい。吸収性物品の前後方向の長さは、420mm、吸収性物品の幅方向の長さは、200mmであってよい。後処理用のテープ部材は、目付35g/m²のポリエチレンフィルムによって構成されてよい。テープ部材の長手方向の長さは、45mm、テープ部材の短手方向の長さは、25mmであってよい。テープ部材は、100g/m²のゴム系のホットメルト型接着剤によって本体部に固定されてよい。接着剤は、幅21mm、かつ長さ5mmの範囲で塗布されてよい。テープ部材の裏面シート側の面には、印刷が施されてよい。印

刷は、ピンク系のウレタン系インクを用いてよい。また、伸長するテープ部材としては、目付 10 g/m^2 のポリプロピレン層、 10 g/m^2 のスチレン系ゴム層、及び目付 10 g/m^2 のポリプロピレン層の積層によって構成されてよい。

[0050] 次いで、このように構成されたテープ部材60と粘着部70の位置関係について説明する。粘着部70は、第1粘着部71を有してよい。第1粘着部71は、第2方向D2である幅方向Wにおいて、非固定部64を挟んで配置されている。第1粘着部71は、非固定部64よりも第1方向の外側に配置されている。第1粘着部71は、第1方向D1である前後方向Lに延びてよい。他の形態において、第1粘着部71は、第2方向である幅方向Wに延びてよい。なお、第1方向に延びる構成は、第1方向に一定の範囲を有する構成であればよく、第1方向の長さが第2方向の長さよりも長い構成に限られず、第2方向の長さが第1方向の長さよりも長い構成を含む概念である。本実施の形態の第1粘着部71は、第1方向に延びており、少なくとも2列で設けられている。第1粘着部71の第1方向D1の外端縁である後端縁は、非固定部64の第1方向D1の内端縁である前端縁よりも前後方向の外側（後側）に位置してよい。第2方向である幅方向Wにおいて、テープ部材60と非固定部64は、重なってよい。また、粘着部は、間隔を空けて複数配置されてよく、第1方向に間隔を空けて配置されてもよいし、第2方向に間隔を空けて配置されていてもよいし、第1方向に間隔を空け、かつ第2方向に間隔を空けて配置されてもよい。

[0051] 図2に示すように、第1粘着部71と非固定部64が第2方向である幅方向Wにおいて重なる重複領域RAが設けられてよい。重複領域RAは、幅方向Wからの側面視にして第1粘着部71と非固定部64が重なる領域であってよい。非固定部64の前端縁よりも第1粘着部71が前側に延びている構成にあっては、重複領域RAの前後方向Lの長さは、非固定部64の前端縁と第1粘着部71の後端縁との距離である。また、非固定部64の後端縁よりも第1粘着部71が後側に延びている構成にあっては、重複領域RAの前

後方向Lの長さは、非固定部64の後端縁と第1粘着部71の前端縁との距離である。

[0052] 非固定部64は、裏面シート22に対して剥離可能に構成されているため、裏面シート22から浮き上がり易く、意図せずにめくれたり剥がれたりするおそれがある。しかし、非固定部64は、一对の第1粘着部71によって挟まれている。一对の第1粘着部71が着用物品（下着）に固定された際に、第1粘着部71間に領域は、着用物品と裏面シート22によって挟まれた状態が維持され、露出しない。そのため、吸収性物品10の着用時に、意図せずにテープ部材60が折れたり剥がれたりする不具合を抑制できる。

[0053] また、一对の第1粘着部71が着用時に着用物品に固定されているため、吸収性物品10が部分的にめくれた場合であっても、一对の第1粘着部及びその間の領域は、着用物品側に向かう状態が維持され、着用者の肌側に向かうように配置されない。一对の第1粘着部71間の領域にテープ部材60の非固定部64が配置されているため、非固定部64が肌によって擦れ難く、意図せずにテープ部材60が折れたり剥がれたりする不具合を抑制できる。

[0054] 非固定部64のめくれ等の不具合を抑制するために、重複領域RAの第1方向D1の長さは、非固定部64の第1方向の全域に対する50%以上であってよい。このような構成によれば、非固定部64の半分以上の領域において非固定部のめくれや剥がれを抑制でき、吸収性物品の着用時に意図せずにテープ部材が折れたり剥がれたりする不具合を効果的に抑制できる。

[0055] より好適には、重複領域RAの第1方向D1の長さは、非固定部64の第1方向D1の長さであってよい。このような構成によれば、非固定部64全域に亘って非固定部64のめくれや剥がれを抑制でき、吸収性物品の着用時に意図せずにテープ部材が折れたり剥がれたりする不具合を効果的に抑制できる。

[0056] 第1粘着部71は、テープ部材60の他端60Bを第1方向D1において跨いでよい。第1粘着部71は、テープ部材60の他端60Bよりも第1方向D1の外側に延びてよい。非固定部64の一端60A側は、固定部62が

設けられているため、非固定部の一端側の端縁（前端縁）は、めくれ難い。一方、非固定部 6 4 の他端 6 0 B 側の端縁（後端縁）は、比較的めくれ易い。テープ部材 6 0 の他端 6 0 B は、非固定部 6 4 の他端側の端縁（前端縁）である。当該テープ部材 6 0 の他端 6 0 B を跨いで第 1 粘着部 7 1 が延びているため、非固定部 6 4 の他端側の端縁のめくれを抑制できる。

[0057] 粘着部 7 0 は、第 2 粘着部 7 2 を有してよい。第 2 粘着部は、第 1 粘着部間において第 1 方向に延びてよい。第 2 粘着部は、テープ部材 6 0 の他端側に配置されてよい。第 2 粘着部 7 2 は、第 1 方向である前後方向 L においてテープ部材 6 0 に重なってよい。本実施の形態の第 2 粘着部 7 2 は、テープ部材 6 0 の前側に延びている。第 2 粘着部 7 2 は、1 列以上であればよい。第 2 粘着部 7 2 によって、テープ部材の他端 6 0 B 側を着用物品に固定でき、非固定部 6 4 の他端 6 0 B 側の端縁を保護できる。よって、非固定部 6 4 の他端側の端縁のめくれを抑制できる。

[0058] また、着用前の状態においても、テープ部材 6 0 を保護してもよい。具体的には、剥離シート 7 5 の少なくとも一部は、テープ部材 6 0 と厚み方向 T に重なる領域に配置されてよい。好適には、剥離シート 7 5 は、非固定部と厚み方向に重なってよい。剥離シート 7 5 は、テープ部材 6 0 の他端 6 0 B である前端縁を覆ってよい。剥離シート 7 5 の幅方向 W の長さは、テープ部材 6 0 の幅方向 W の長さよりも長くてよい。テープ部材 6 0 は、全幅に亘って剥離シートによって保護され、吸収性物品の使用前にテープ部材 6 0 が意図せずに折れたり曲がったりすることを抑制できる。また、他の形態において、包装シートの少なくとも一部がテープ部材 6 0 と厚み方向 T に重なる領域に配置されてもよい。

[0059] 次いで、他の実施形態に係る吸収性物品について説明する。なお、以下の説明において、上述の実施形態と同じ箇所については、同符号を用いて説明を省略する。図 5 は、変形例 1 に係る吸収性物品 1 0 A の非肌対向面側から見た平面図である。

[0060] 変形例 1 に係る吸収性物品 1 0 A は、テープ部材の一端 6 0 A がテープ部

材の前端縁であり、テープ部材の他端 60B がテープ部材の後端縁である。

[0061] 第 1 粘着部 71 は、テープ部材 60 の一端 60A を第 1 方向に跨いでよい。第 1 粘着部 71 は、テープ部材 60 の一端 60A よりも第 1 方向 D1 においてテープ部材 60 の外側に延びてよい。テープ部材 60 の一端 60A は、固定部の一端側の端縁（後端縁）である。テープ部材 60 の一端 60A を跨いで第 1 粘着部 71 が延びているため、固定部 62 の一端側の端縁を保護し、意図せずに固定部 62 が剥がれる不具合を抑制できる。

[0062] 粘着部 70 は、第 3 粘着部 73 を有してよい。第 3 粘着部 73 は、第 1 粘着部 71 間において第 1 方向に延びてよい。第 3 粘着部は、テープ部材の一端側に配置されてよい。第 3 粘着部 73 は、第 1 方向である前後方向 L においてテープ部材 60 に重なってよい。本実施の形態の第 3 粘着部 73 は、テープ部材 60 の前側に延びている。第 3 粘着部 73 は、1 列以上であればよい。第 3 粘着部 73 によって、テープ部材の一端 60A 側を着用物品に固定でき、固定部 62 の一端 60A 側の端縁を保護できる。よって、意図せずに固定部 62 が剥がれる不具合を抑制できる。

[0063] 他の形態として、テープ部材 60 の非固定部 64 に仮固定部 66（図 6 参照）を設けてもよい。仮固定部 66 は、本体部 20 の非肌対向面である裏面シート 22 に剥離可能に接合されてよい。仮固定部 66 を設けることにより、テープ部材 60 の使用前（製造時、着用時）に非固定部 64 が捲れたり、非固定部 64 が折れたりすることを抑制できる。

[0064] 仮固定部 66 の接合力は、固定部 62 の接合力よりも低くてよい。仮固定部 66 の接合力が固定部 62 の接合力よりも低いため、使用者は、テープ部材 60 の使用時に容易に仮固定部 66 を剥がし、非固定部 64 を掴んでテープ部材 60 を操作することができる。仮固定部 66 の固定手段としては、接着剤、エンボス加工、熱溶着、超音波溶着を例示でき、固定部 62 よりも接着剤の塗布量（面積、目付）を少なくしたり、固定部 62 よりもエンボス加工の圧搾を弱くしたりできる。また、仮固定部 66 は、本体部の外縁のエンボスによって構成されていてもよい。

[0065] 接合力は、引張試験機（インストロンジャパンカンパニイリミテッド製、型式 5543）で測定可能である。例えば、接合力は次のように測定する。まず、引張試験機の上部固定部及び下部固定部に、テープ部材の試験片と裏面シートの試験片を固定する。上部固定部及び下部固定部に固定する試験片は幅 10 mm とする。上部固定部に固定する試験片と下部固定部に固定する試験片との間には、固定部 62 に相当する固定面が形成されている。引張試験機の上部固定部と下部固定部との相対変位速度を 100 mm / 分に設定し、接合部を剥離している間の最大荷重点を接合力（接着強度）とする。

[0066] 図 6 は、変形例 2 及び変形例 3 に係る吸収性物品のテープ部材であり、仮固定部 66 の一例を示している。図 6 (a) は、変形例 2 に係るテープ部材 60D の平面図であり、図 6 (b) は、変形例 3 に係るテープ部材 60E である。テープ部材 60D 及びテープ部材 60E には、接着剤が塗布された塗布領域が設けられている。塗布領域は、固定部 62 に設けられた第 1 塗布領域 R1 と、非固定部 64 の仮固定部 66 に設けられた第 2 塗布領域 R2 と、を有してよい。第 2 塗布領域 R2 の面積率（単位面積当たりの塗布領域の面積の比率）は、第 1 塗布領域 R1 の面積率よりも低くてよい。第 2 塗布領域 R2 の接着剤の目付は、第 1 塗布領域 R1 の接着剤の目付よりも低くてよい。好適には、第 2 塗布領域 R2 の目付が低く、かつ第 1 塗布領域の面積率が低くてよい。第 1 塗布領域の R1 の幅方向の長さは、第 2 塗布領域 R2 の幅方向の長さよりも長くてよい。第 2 塗布領域 R2 の幅方向の長さは、第 1 塗布領域 R1 から離れるにつれて短くなっている。すなわち、塗布領域の接着剤の塗布量は、テープ部材 60D の一端 60A 側からテープ部材 60 の他端 60B に向かって小さくなっている。第 2 塗布領域 R2 は、接着剤が斑に塗布された領域や、図 6 (b) に示すように接着剤が点状に塗布された領域を含んでよい。

[0067] このような構成によれば、固定部 62 の接合力を仮固定部 66 の接合力よりも小さくできる。また、接着剤を塗布する工程では、接着剤を噴射するノズル等をテープ部材に当てた状態を維持し、ノズルから噴射する接着剤を調

整すればよい。具体的には、固定部 6 2 を設ける領域に向かって接着剤を噴射し、固定部 6 2 の終端の領域において接着剤の噴射を止める。接着剤は、粘性があり、噴射を止めても直ちに噴射量が零にならず、徐々に噴射量が減る。この徐々に噴射量が減った接着剤によって仮固定部 6 6 を構成できる。このような仮固定部 6 6 においては、固定部 6 2 から離れるにつれて徐々に接合力が小さくなっている。仮固定部 6 6 の他端 6 0 B 側の端縁（非固定部 6 4 側の端縁）は、テープ部材 6 0 D の他端 6 0 B に到達していてもよい。なお、仮固定部 6 6 は、本発明にかかる第 1 粘着部 7 1 と合わせて設けてよいし、本発明にかかる第 1 粘着部 7 1 に代えて設けてもよい。

[0068] なお、2017 年 12 月 27 日に出願された日本国特許出願第 2017-252410 号の全内容が、参照により、本明細書に組み込まれる。

産業上の利用可能性

[0069] 吸収性物品の廃棄前に後処理用のテープ部材を保護し、廃棄時にテープ部材によって清潔に廃棄できる吸収性物品を提供できる。

[0070] 以上、上述の実施形態を用いて本発明について詳細に説明したが、当業者にとっては、本発明が本明細書中に説明した実施形態に限定されるものではないということは明らかである。本発明は、特許請求の範囲の記載により定まる本発明の趣旨及び範囲を逸脱することなく修正及び変更態様として実施することができる。したがって、本明細書の記載は、例示説明を目的とするものであり、本発明に対して何ら制限的な意味を有するものではない。例えば、第 1 方向は、幅方向であり、第 2 方向は、前後方向であってもよい。

符号の説明

[0071] 10、10A 吸収性物品

20 本体部

21 表面シート

22 裏面シート

23 吸収コア

60 テープ部材

6 2	固定部
6 4	非固定部
7 0	粘着部
7 1	第 1 粘着部
7 2	第 2 粘着部
7 3	第 3 粘着部
R A	重複領域
L	前後方向
W	幅方向

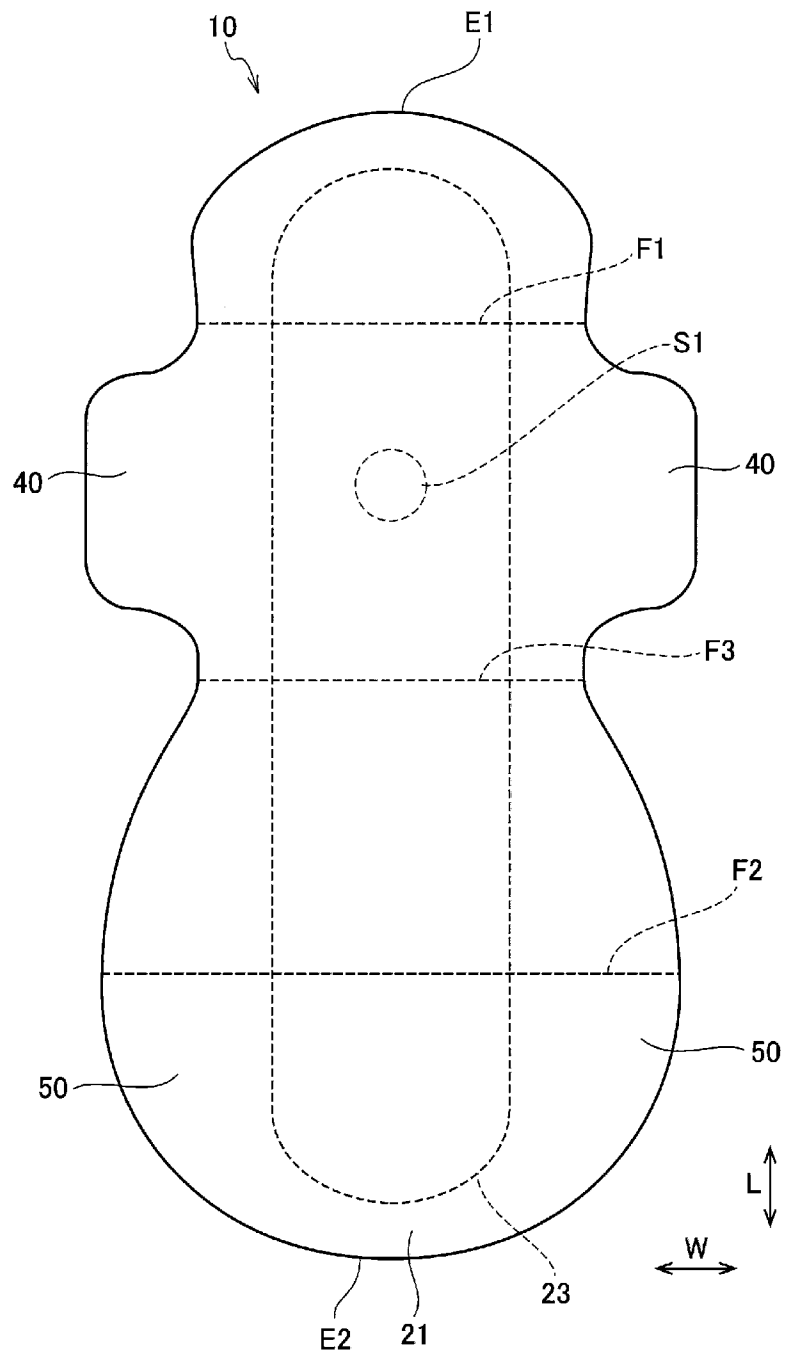
請求の範囲

- [請求項1] 前後方向と、
前記前後方向に直交する幅方向と、
表面シート、裏面シート及び吸収コアを有する本体部と、
前記裏面シートに配置され、着用物品に吸収性物品を固定する粘着部と、
前記裏面シートに配置された後処理用のテープ部材と、を有する吸収性物品であって、
前記テープ部材は、前記テープ部材の一端側に配置され、かつ前記裏面シートに固定された固定部と、前記テープ部材の他端側に配置され、前記裏面シートに剥離可能に配置された非固定部と、を有し、
前記粘着部は、前記テープ部材の一端側から前記他端側に向かう第1方向と直交する第2方向において、前記非固定部を挟んで配置される一対の第1粘着部を有する、吸収性物品。
- [請求項2] 前記第1粘着部は、前記第1方向に延びており、
前記第1粘着部と前記非固定部が前記第2方向において重なる重複領域を有し、
前記重複領域の前記第1方向の長さは、前記非固定部の前記第1方向の全域に対する50%以上である、請求項1に記載の吸収性物品。
- [請求項3] 前記重複領域の前記第1方向の長さは、前記非固定部の前記第1方向の長さである、請求項2に記載の吸収性物品。
- [請求項4] 前記第1粘着部は、前記第1方向に延びており、
前記第1粘着部は、前記テープ部材の前記他端を前記第1方向において跨いでいる、請求項1から請求項3のいずれか1項に記載の吸収性物品。
- [請求項5] 前記第1粘着部は、前記第1方向に延びており、
前記第1粘着部は、前記テープ部材の前記一端を前記第1方向に跨いでいる、請求項1から請求項3のいずれか1項に記載の吸収性物品

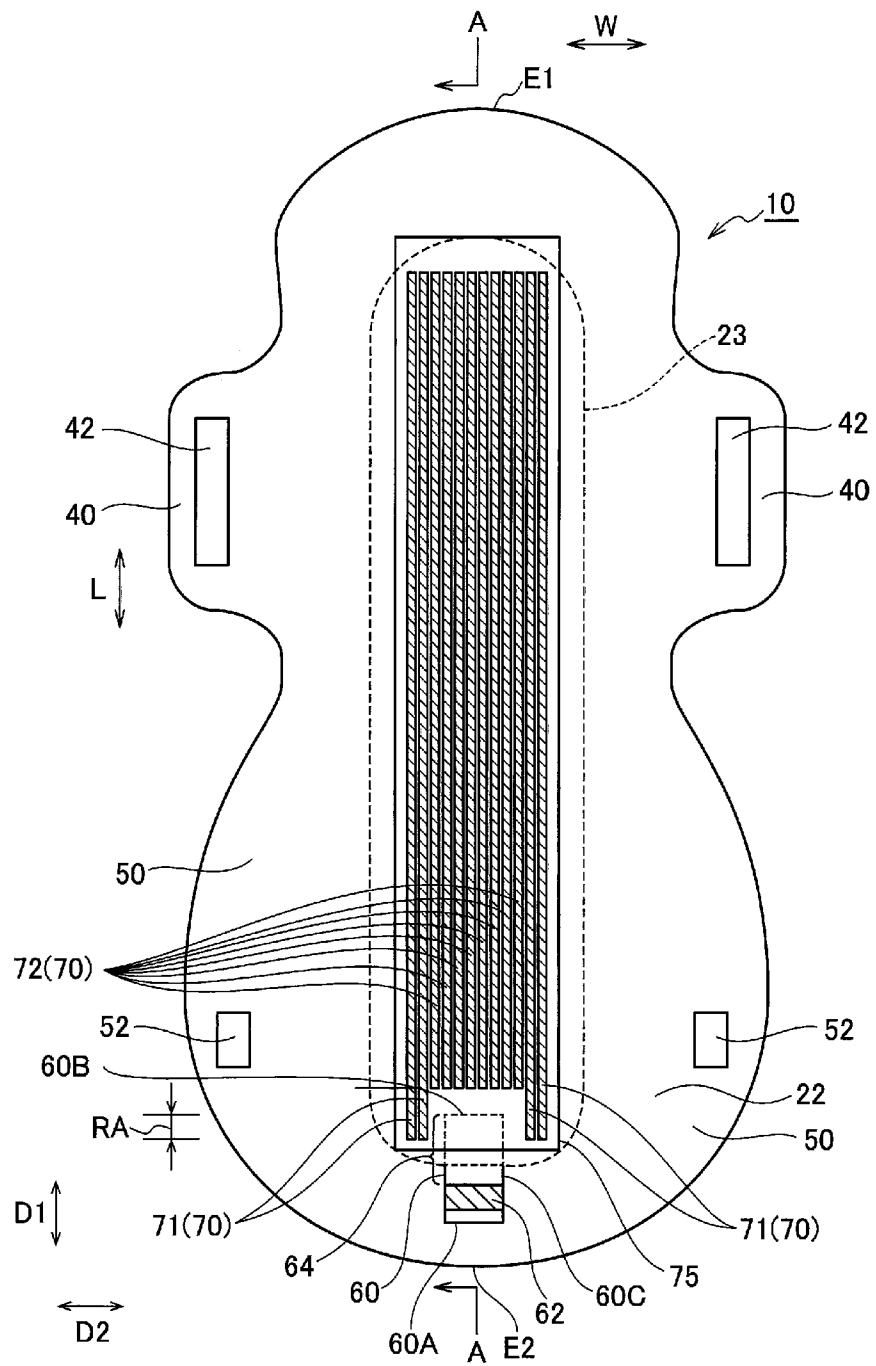
。

- [請求項6] 前記粘着部は、前記第1粘着部間に配置された第2粘着部を有し、
前記第2粘着部は、前記テープ部材の前記他端側に配置されている
、請求項1から請求項5のいずれか1項に記載の吸収性物品。
- [請求項7] 前記粘着部は、前記第1粘着部間に配置された第3粘着部を有し、
前記第3粘着部は、前記テープ部材の前記一端側に配置されている
、請求項1から請求項6のいずれか1項に記載の吸収性物品。

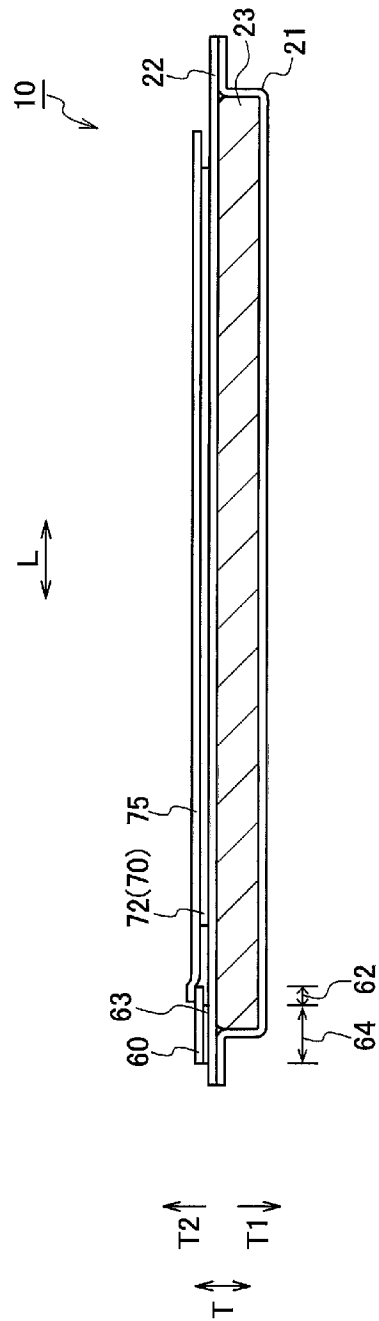
[図1]



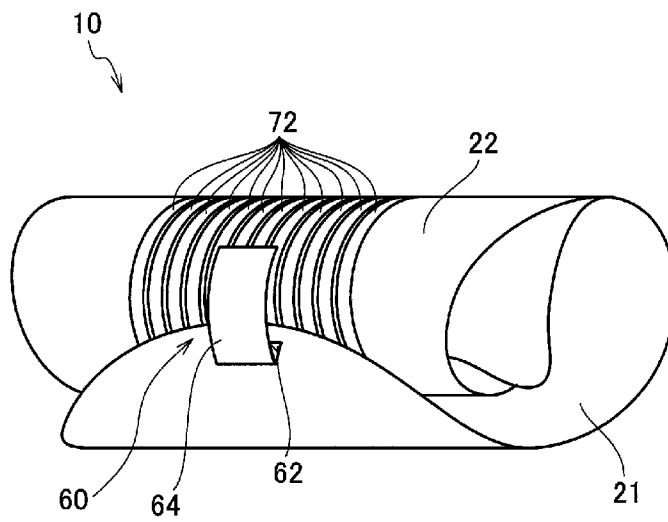
[図2]



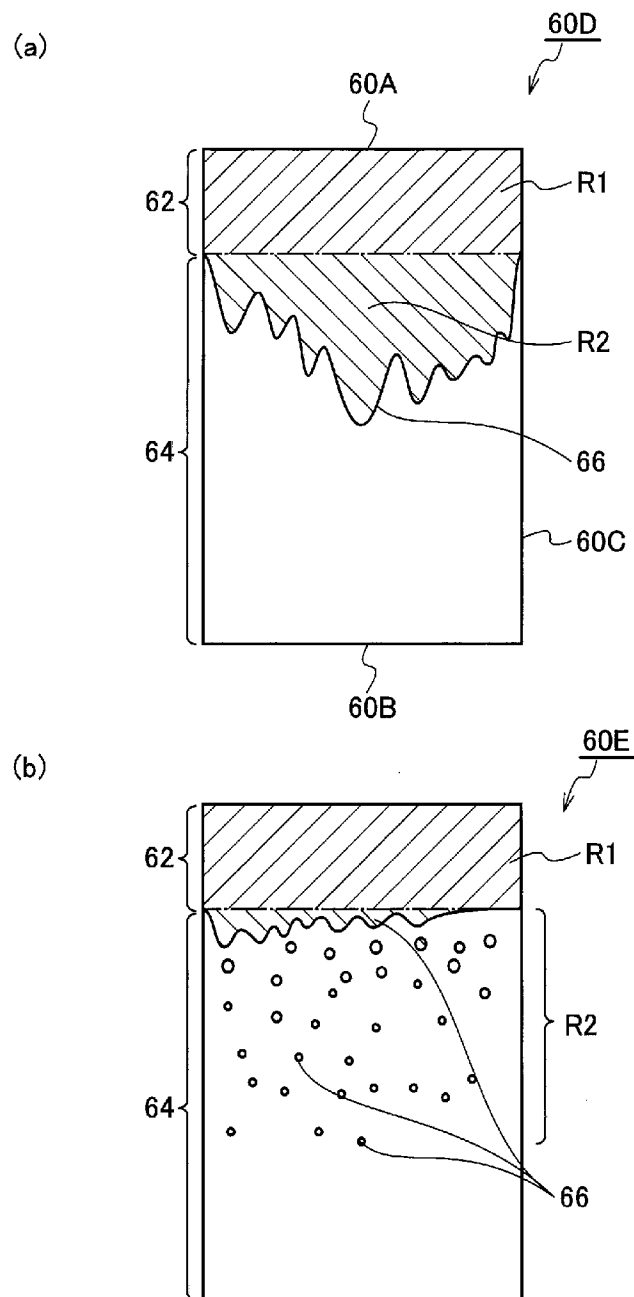
[図3]



[図4]



[図6]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2018/045930

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. A61F13/551 (2006.01) i, A61F13/56 (2006.01) i, A61F13/58 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. A61F13/551, A61F13/56, A61F13/58

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2019
Registered utility model specifications of Japan	1996-2019
Published registered utility model applications of Japan	1994-2019

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	WO 2010/117314 A1 (SCA HYGIENE PRODUCTS AB) 14	1-5
Y	October 2010, specification, page 6, line 18 to page 21, line 4, fig. 1-8 (Family: none)	6-7
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 22152/1991 (Laid-open No. 114317/1992) (KUMAGAI, Masaru) 08 October 1992, page 2, left column, line 1 to page 4, line 20, fig. 1-1 to 1-3 (Family: none)	6-7

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search 25.01.2019	Date of mailing of the international search report 05.02.2019
Name and mailing address of the ISA/ Japan Patent Office 3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915, Japan	Authorized officer Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. A61F13/551(2006.01)i, A61F13/56(2006.01)i, A61F13/58(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. A61F13/551, A61F13/56, A61F13/58

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2019年
日本国実用新案登録公報	1996-2019年
日本国登録実用新案公報	1994-2019年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	WO 2010/117314 A1 (SCA HYGIENE PRODUCTS AB) 2010.10.14, 明細書第6頁第18行-第21頁第4行, 図1-8 (ファミリーなし)	1-5 6-7
Y	日本国実用新案登録出願3-22152号(日本国実用新案登録出願公開4-114317号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(熊谷 賢) 1992.10.08, 第2頁左欄第1行-第4頁第20行, 図1-1 - 1-3 (ファミリーなし)	6-7

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

25.01.2019

国際調査報告の発送日

05.02.2019

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

大山 広人

3B

3026

電話番号 03-3581-1101 内線 3320